



# 禁煙ジャーナル

■発行人 一般社団法人 タバコ問題情報センター [代表理事・渡辺文学]

No. 350

〒102-0072 東京都千代田区飯田橋 2-1-4 九段セントラルビル 203

TEL: 03-3222-6781 FAX: 03-3222-6780

《郵便振替》00120-0-159803 【印刷】遠藤印刷 1部 500円

## WHO「タバコより食料を」と提言 消費・喫煙率削減が日本の責務 ～輸入葉タバコ削減も大きな課題～

これまでに本紙は、葉タバコ栽培にともなう諸問題①大量の農薬・化学肥料使用による水・土壌汚染②吸い殻による海洋汚染③森林伐採④児童労働④緑タバコ病、などの記事を掲載してきましたが、ロシアのウクライナ侵攻による食料危機が懸念される中、WHOは今年5月31日の「世界ノータバコデー」スローガンを、これまでとは異なる角度でとらえて「タバコではなく食べ物を (Grow food, not tobacco)」を提唱しました。

一方、日本の葉タバコ耕作面積は現在、3777ヘクタールで全耕地面積の0.01%にも満たないのですが、輸入葉タバコは「Food」が関わっています。そこで、今回は、平野公康氏に日本はどう対応すべきかについて論じていただきました。(編集長・渡辺文学)

### わが国も無関係ではない

国立がんセンターたばこ政策情報室長  
平野 公康

世界保健機関 (WHO) が定めた2023年の「世界ノータバコデー」のスローガンは“Grow food, not tobacco”「食料を生産しよう、タバコではなく」である。昨年秋に提示された“We need food, not tobacco”「何よりも欲しい物、それはタバコでなく、食べ物です(松崎訳)」よりも、より直截的になっている。



このテーマが定められた背景には、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻がある。ロシアとウクライナは、いずれも世界の穀物輸出大国であり、米国農務省 (USDA) が公表した世界農業需給予測 (WASDE) によると、2020/21年度の世界全体の穀物輸出量のうち、ロシア産とウクライナ産を合わせると、小麦が約3割、トウモロコシが約2割を占めている。その両国が関わった今回の戦争は、世界の穀物市場に大きな影響を及ぼしている。

これまでウクライナ産やロシア産の小麦を使っていたパンの多くが、原料調達先の変更を求められているのである。

当然、ロシアやウクライナから小麦を調達できなくなるのなら、世界の人々が日々口にするパンの原料はどこから調達すればよいのか、ということが現実的に生じている。トウモロコシについても同様である。

#### ■日本では

わが国の2021年度の食料自給率 (国内の食料全体の供給に対する国内生産の割合) はカロリーベースで38%にとどまっている (農林水産省調べ)。

小麦やトウモロコシといった穀物についてみると、自給率はさらに低く、28%しかない。

輸入先として、小麦は米国、カナダ、オーストラリアの3カ国でほぼ100%となっている。

トウモロコシの輸入先は、3分の2が米国、残り3分の1がブラジルからである。

大豆を含めた穀物全体としては、米国、カナダ、オーストラリア、ブラジルという、わが国と友好的な4カ国からの輸入でほぼ100%である。

だから安心かということ、そうではない。食糧不足のリスクは高くないにせよ、既に世界の需給圧迫を受けて穀物の価格は上昇しているし、いつまでも買い続けられるという保証もない。

また、国内の葉タバコ生産については、耕作農家数、生産量ともに相当少なくなってきた。

—\* 2頁上段に続く—

—\* 1頁からの続き—

全国たばこ耕作組合のデータでは、令和3年産の葉タバコ農家数が全国で約4,000戸、生産量が約1万4千トン、生産額が約270億円となっている。専売制度改革時の1985年には、農家数78,000戸、生産量13万5千トン（1984年）、生産額2,000億円であったことと比べると、減少が著しい。

タバコ販売量のうち、国内産が720億本（61%）、外国産が460億本（39%）となっており（令和2年）、国内産タバコには、国産葉タバコ1万4千トン、輸入葉タバコ2万8千トンが使用されている。

一方、外国産タバコは全て外国産の葉タバコが使用されている。従って国内消費の全体から見た国産葉タバコの割合は21%に過ぎず、海外から多くを「買っている」状態なのである。

近年は、紙巻たばこ販売本数が1千億本を下回り、ピーク時と比べて7割減となっている。

### ■世界では

国連世界食糧計画（WFP）によると、去年（2022年）、食糧不足に直面した人は約3億5千万人に上ったとされている。過去最高の人数で、前年より6千万人も増えている。そのうちアフリカは1億4千万人で3割近く増えている、中でも主食である小麦の多くをロシアやウクライナからの輸入に依存していたソマリアでは、長びく干ばつの影響もあり、深刻な食糧危機に陥っていると報告されている。急性の栄養失調状態にある子どもが、命の危険にさらされているのである。

さらに食料に加えて、肥料の価格も高騰している。肥料価格の高騰は、農作物の生産コストを上昇させ、世界の食料と農業に、極めて深刻な影響を与えている。ロシアは、世界有数の化学肥料の生産国で、各国に大量に輸出し、需要をまかなってきた。しかしながら軍事侵攻後は、化学肥料の製造に使用する天然ガスの価格が上がった上に、ロシアから肥料を輸入するのを控える国が増え、ロシアは敵対する国への供給を制限することも重なり、肥料価格の高騰につながった。

アフリカなど貧しい国では、肥料の調達ができないため、今後さらに農作物の生産が減少する可能性が指摘されている。

### ■地球環境を脅かす葉タバコ栽培

このような世界情勢において、本年の世界禁煙デーでは、葉タバコの代わりに持続可能な食用作物の栽培を奨励する啓発がなされている。

葉タバコの栽培と生産は、長期にわたる地球規模の生態系への悪影響と気候変動につながり、葉タバコから食料への転作は、農業と食料安全保障の将来を決定する上で重要な役割を果たす。

さらに、葉タバコの生産で水を使うほか、葉を乾燥させる工程で多くの燃料を消費する点も、転作が奨励される理由の一つともなる。

葉タバコは換金作物として125か国以上で栽培され、世界で年間660万トンが生産されている。中・低所得国で生産されたものが、高所得国で消費されるという構図もある。

葉タバコを輸入する高所得国は、わが国を含め、自国のタバコ消費を抑えるだけでなく、葉タバコを生産する低・中所得国の支援も求められている。

発展途上国の健康、環境、経済を支援する一環として、葉タバコ生産に代わって生計を立てる転作プログラムが必要とされている。

### ■タバコ農家の健康被害や経済的苦悩

タバコ農家の4人に1人が、緑たばこ病やニコチン中毒になっているという報告もある。

緑たばこ病は、経皮吸収したニコチンによって引き起こされ、嘔吐、めまい、頭痛、発汗の増加、悪寒、腹痛、下痢、衰弱、息切れなどの症状がある。タバコ農家は1日に50本の喫煙に相当するニコチンを吸収しているという評価もある。

さらに、労働集約型の葉タバコ生産では子どもや女性も主要な労働者となっているため、子どもや妊娠中の女性の健康被害の問題も指摘されている。健康リスクの観点からも、葉タバコ生産から持続可能な作物への転換は求められている。

その一方で、たばこ会社が契約上、あるいは経済的な縛りで農家に葉タバコ生産をさせているという分析もある。葉タバコ生産においては、栽培前に種子や肥料、その他必要なものをそろえる必要があるため、たばこ産業から資金を借り、生産した葉タバコの販売額から差し引く取引も多く行われている。

また、低・中所得国の小規模農家は、大規模な多国籍企業との法的契約を通じてタバコの栽培を請け負うことが多いために、農家側には価格交渉の余地がなく、不利益を被っているとの見方もある。時には農家は負債の悪循環に陥り、ほとんど稼げないため葉タバコ生産をやめたくても、やめられない状況になっているともされる。

### ■危険な児童労働問題

児童労働を防ぐ取り組みとして、国際労働機関（ILO）と、日本たばこ産業株式会社（JT）の海外子会社（JTI・本社スイス）はパートナーシップを結んで調査研究や研修、改善のための介入活動を行っている。このこと自体は否定しないが、そもその前提が間違っていると筆者は考えている。

国内で葉タバコ生産をするよりもコストが安いから、JTをはじめとする国際たばこ企業は低・中所得国で生産させ、買い取りを行っているのが、食糧問題、環境問題、健康問題、児童労働問題を引き起こしているのであって、国際機関と連携して児童労働問題を解消したとしても、本質的な解決にはならないためである。

# 2023年世界ノータバコデー

## “We need food, not tobacco”

### 「何よりも欲しい物、それはタバコでなく、食べ物です」

2023年5月31日は、WHOと全世界の人々の健康を守る諸団体が「世界ノータバコデー」の成功のために力を合わせる日です。今年のテーマは「We need food, not tobacco=何よりも欲しい物、それはタバコでなく、食べ物です」（意訳）。2023年のキャンペーンでは、葉タバコ耕作農家がタバコ栽培をやめて、サステイナブルで栄養豊富な食糧生産に安心して転業できる対策の充実を追求します。

あわせて、タバコ農家が食糧生産に転業することを妨害するタバコ産業の企てを世界の人々に知らせることに重点を置きます。

今年の世界ノータバコデーの取り組みは、世界の食料危機の解決に大きく貢献します。

#### ■葉タバコ耕作とタバコ製品の製造は、世界の食糧不足に拍車をかけています

世界は、国家間の戦争、紛争、気候変動そして新型コロナパンデミックのために、深刻な食糧不足に見舞われています。さらに、短期的収入の見込める農産物の栽培という偏った農業政策が食料生産を減らす深刻な影響をもたらしています。葉タバコ耕作は、世界的食料不安をもたらす元凶として典型的な役割を果たしています。

- 毎年、世界で、350万ヘクタール（訳注：3万5千平方キロ：東京ドーム70万個の面積）の農地が葉タバコ耕作地に転換されています。葉タバコの加工のために、毎年20万ヘクタール（訳注：2000平方キロ：東京ドーム4万個の面積）の森林が乾燥用燃料として伐採されています。
- 葉タバコ栽培では、膨大な肥料と殺虫剤が投入されるため、土壌の劣化が激しく起こります。
- その結果、葉タバコ栽培農地の土壌は、食料生産性が極めて低い土壌となってしまいます。
- トウモロコシ栽培や放牧地として使用される場合と比較して、葉タバコ耕作農地は砂漠化しやすく、エコシステムに大きな悪影響をもたらします。

低中所得国では、葉タバコ栽培が、短期的に利益をもたらしますが、持続的な食糧生産を阻害するために、中長期的には、それぞれの国の食料不安を悪化させる影響をもたらすことが分かっています。

このような事情を踏まえると、葉タバコ耕作をやめて、食糧作物耕作への転作を促進する法律の枠組みを作ることが喫緊の課題であることは明らかです。

#### ■タバコ耕作からの転作を促進する対策が必要

タバコ産業は、あたかもタバコ耕作農家の味方であるかのような主張を行います。それは全くのごまかしです。葉タバコ栽培にあたって投与される大量の農薬や殺虫剤、化学物質は多くのタバコ耕作者とその家族の健康を損なっています。さらに、タバコ産業が葉タバコ耕作農家とかわす契約には大きな不平等があり、農家の貧困化を促進しています。しかも、葉タバコ栽培における児童労働が蔓延しており、子どもたちの健康権と教育権を大きく侵害しています。

葉タバコ栽培業者の9割は低中所得国に存在しています。4割は、食料不足が深刻な国々の業者です。もしこれらの国々の葉タバコ栽培農地が食料生産に転換されたなら、「SDGs目標の2番目=飢餓ゼロ」を達成するうえで重要な貢献となるでしょう。

2023年世界ノータバコデーキャンペーンは、世界各国の政府と政策決定者の皆様に対して、法律の整備、適切な政策方針の立案、葉タバコ耕作農家に対する食糧作物への転業を促進して、より豊かで安全な生活を保障する諸条件の整備を要請します。

タバコ規制国際枠組み条約の第17条には、葉タバコ耕作農家が安心して食料生産分野に転業できる仕組みを進めることが述べられています。そして、第18条にはすべての人々にタバコの生産と消費による環境と命の悪影響をなくすべきことが締約国の義務として示されており、これらの条項を実質的に履行するための努力が求められています。

（翻訳：日本禁煙学会理事 松崎道幸）

## 加熱式タバコへのアクセスを防止せよ ～ゼロ円携帯からの学び～

国立がん研究センター 安藤絵美子

本稿では、加熱式タバコデバイスの消費拡大戦略と、かつての携帯電話消費の社会現象の相違点から、加熱式タバコ問題について考察する。

筆者が加熱式タバコの広告写真を並べ、思い出したことがある。「ゼロ円携帯」である。

2000年代前半に登場した、格安の携帯電話デバイス販売である。この格安電話デバイスは、経済的に安易に入手できることや、メールなど付随する機能も魅力的で、若者を中心に携帯電話を普及させるのに大きな役割を果たした。しかし、本当にゼロ円で入手できるわけではなく、他の有料サービスを強制的に追加させられたり「2年縛り」など契約期間中の解約には違約金がかけており、一度手にしたら携帯会社から囲い込みにもでも遭うようだった。

20年以上経った2016年にも、NTTドコモ、KDDI、ソフトバンクの携帯電話大手3社が、ガイドラインで禁じられている「スマホ実質ゼロ円」を続けているとして、総務省から行政処分を受けている。

### ■携帯とタバコー共通点は

ゼロ円携帯と加熱式タバコデバイス。この両者に共通するのは、このような販売に関する不健全性と、青少年へ容易にアプローチしてしまうことだ。加熱式タバコデバイスは低価格が進んでいる。例えば、glo hyper+は980円。Ploom Xは1,980円。IQOSの最新モデルであるIQOSイルマワンは「期間限定」で3,980円などとなっている。

しかし、このIQOSの加熱式タバコデバイス価格の期間限定企画、実際には期限を過ぎた後も繰り返し実施されていた。

2020年、フィリップモリスジャパンは有利誤認で景品表示法違反とされ、消費者庁から課徴金約5億5千万円の納付命令を出された。

その前年には、消費者に取り引きを急がせ、煽るような表示をしたと、同庁から再発防止命令が出されていたにもかかわらず、である。

このように金額的にもデバイスだけなら青少年でも買ってしまうのは「ゼロ円携帯」の手法と似ている。また、デバイスごとにカートリッジやカプセルが異なるため互換性がないのも、ゼロ円携帯の一度携帯会社と契約してしまうと解約しづらい「2年縛り」のようなある種の囲い込みである。

### ■囲い込み商法の典型では

そもそも、前稿で紹介したTIOJの「加熱式タバコ製品の製造タバコ以外の部分に係る広告及び販売促進に関する自主規準」は、製造タバコ部分のそれよりも、規制が緩いと考えられる。

このように、現在の加熱式タバコ販売戦略は、デバイスを低価格にし、加熱式タバコへの敷居を下げ、カートリッジ部分を他社製品に変えられないものとし他製品への移行を阻害し、この販売価格でデバイス分も利益を得る。アクセスは容易だが、簡単には抜けられないかつての携帯電話戦略とよく似た囲い込み商法と言える。

### ■加熱式タバコデバイスは値上げを

この加熱式タバコデバイス低価格化にはもうひとつ懸念がある。青少年の加熱式タバコへのアクセスを容易にしてしまうことだ。

わが国はWHO FCTC締約国の中でも、特にタバコの価格が低いと批判されている。2010年には大幅なタバコ増税と価格引き上げがあった。2022年にもタバコの値上げを行ったが、対象製品の値上げはいずれも数十円単位で、中には価格据え置きの商品さえあった。しかも定期的に実施されていたタバコ値上げは、この2022年を以て終了した。

タバコ値上げは消費者の禁煙再開の防止や禁煙率の上昇をもたらし、最も確実なタバコ消費抑制政策であることは世界中で周知されているにもかかわらずだ。

日本はWHO FCTC締約国として、加熱式タバコデバイスの価格を下げている場合ではないことを自覚しなくてはならない。逆に一層値上げをし、青少年が容易に加熱式タバコを入手できない価格設定をし、加熱式タバコから青少年を守らなくてはならない。【あんどろ・えみこ】

### —\* 2頁からの続き—

わが国をはじめとする葉タバコ購入国は、タバコ規制を強化して一層の喫煙率削減およびタバコ消費量の削減を行って、需要すなわち購入量を減らしていくことが第一である。

次にそれとともに、葉タバコを生産している低・中所得国において、持続可能で栄養価の高い作物の栽培を奨励する。それにより、世界規模で家族や人々を養い、葉タバコ農家が陥っている負債の悪循環から抜け出すのを助け、人びとの健康と地球環境の両立を目指していくのが本来の姿だろう。わが国の国内では、上に述べたように、既に葉タバコから他の農作物への転作が進展しており、転作支援の制度や仕組み、農業技術などの蓄積はある筈であり、低・中所得国の支援への活用が期待されるのではないかと。

また、WHO、ILO、WTOをはじめとする国連機関の間では、政策の一貫性 (policy coherence) 実現のための調整や連携・協力の促進を求めたい。

タバコ対策は、健康、労働、環境、投資・貿易にまたがる世界的な課題であるためだ。

【ひらの・ともやす】

# 「寿司職人論争」を考える ～タバコを吸う料理人の味覚は～

サイエンスライター 石田 雅彦



素手を使って調理する寿司職人が喫煙者だった場合、不快になるかならないか、といった論争がネット上で起きている。

タバコ臭のする寿司は論外だが、喫煙者の料理人の味覚は、果たして信用できるのだろうか。過去の研究から考えてみる。

喫煙と嗅覚の関係はヒトの嗅覚や味覚は複雑で生まれ育った環境や生活習慣、体調、かかっている病気、加齢などによって影響される。

その最たる物がタバコだ。喫煙者の嗅覚、味覚について調べた研究の歴史は古く、1950年代からいろいろな仮説が提唱されてきた。

## ■嗅覚を調べた海外の研究

喫煙者と非喫煙者、受動喫煙者の嗅覚を比較したスウェーデンの1980年代の研究によれば、タバコ煙を吸ったりさらされた場合、嗅覚障害を起こす危険性が考えられたが、嗅覚の慣れと混在して自覚的な違いはなかなかわからなかったという。また、紙巻きタバコと電子タバコの喫煙者の嗅覚の違いを調べたオーストリアの最近の研究によれば、非喫煙者の嗅覚が最も優れているようだ。

喫煙と嗅覚については、被験者の慣れなども作用して矛盾した結果が出ることもあるが、米国のペンシルバニア大学の研究グループが、638人を対象に調べたところ、タバコを吸う本数が少ないほど、また禁煙後の期間が長いほど、嗅覚の障害が良くなった。また、喫煙者は非喫煙者と比べ、約2倍、嗅覚障害を示したという。

米国の3528人（1526人の元喫煙者を含む）の57歳以上の高齢者を調べた研究によれば、禁煙後15年以上経つと嗅覚機能が元に戻るということがわかったという。逆にいえば、タバコをやめて15年経たないと元に戻らないということだが、高齢者は嗅覚の低下によって心血管疾患の発症を予測することができるようだ。

このように喫煙と嗅覚の関係については、すでに悪い影響があるという結論が出ている。対象11論文を比較した研究によれば、喫煙者の嗅覚は統計的に有意に低下し、嗅覚障害のリスクは非喫煙者より6割ほど高くなることがわかっている。

## ■喫煙と味覚の関係は

では、喫煙と味覚の関係はどうだろうか。味覚

の官能試験は最近になって発達した技術なので、嗅覚ほど古い研究は多くない。

甘味、塩味、酸味、苦味の4つの味覚について、男女で36人の喫煙者（1日10本以上）と33人の非喫煙者を比較した日本の研究グループの調査によれば、喫煙者は4つ全ての味覚で感覚が鈍くなっていた。同研究グループは、喫煙者は味蕾の数が少なくなっているのではないかと述べている。

味覚を感じる舌の表面には、乳頭という小さな突起があり、この乳頭に味蕾がある。これまでのいくつかの研究から、喫煙者では特に舌の先にある茸状（じじょう）乳頭の数が少なくなっていたり、血管に変化が起きているのではないかと考えられている。

タバコを吸うと、特定の味覚を強く感じるという研究もある。

## ■味覚を調べた米国の調査

米国の2374人を対象にした味覚に関する調査によれば、喫煙者は苦味（キニーネ）と酸味（クエン酸）を非喫煙者より強く感じるということがわかった。

また、別の米国の研究グループが、砂糖を加えたココア、塩味の野菜ジュース、酸味のあるオレンジジュース、苦いブラックコーヒーといった飲料に対する味覚と喫煙の関係を調べたところ、これらを飲む5分前にタバコを吸った喫煙者は、実験の2時間前までタバコを吸わなかった人や非喫煙者より、特にブラックコーヒーを苦く感じたという。

喫煙と嗅覚では、喫煙量と禁煙後の期間が機能障害の度合いと関係していたが、喫煙と味覚でも同じような結果が出ている。

## ■味覚・嗅覚が鈍る喫煙者

83人の喫煙者と48人の非喫煙者、24人の禁煙した過去喫煙者の味覚を比較したフランスの研究によれば、ニコチン依存度が高いほど味覚の感度が低く、禁煙期間が長くなるほど味覚の感受性が戻ったという。これも味蕾の密度や味蕾の再生回復の速度と喫煙が関係していると考えられる。

以上をまとめると、喫煙によって嗅覚が鈍くなり味覚の感度にも影響が出るということがわかっているが、タバコをやめると嗅覚、味覚ともに感度が戻るようだ。

ネット上で議論になっているのは、喫煙者の寿司職人に対する好悪の感情だが、タバコを吸うと味覚、嗅覚が鈍ったり、非喫煙者とは違った感覚になるのは明らかだ。指先に付着したタバコ成分や臭いがうつった寿司はカンベンだが、料理人が喫煙者だった場合、調理する料理の味に影響が出ている可能性は十分にある。

【いしだ・まさひこ】

# 1978年⇒2023年「日本のタバコ事情」45年間比較リスト

	1978年の状況	2023年の状況
事業の形態	「日本専売公社」でタバコの生産・流通・販売の全ての権限を国（大蔵省）が握っていた。 ※（1985年、民営化で日本たばこ産業㈱に）	政府の株保有比率は 33.35%。財務省の権限は依然として強く「たばこ事業法」も温存。 J T岡本薫明副会長は元財務省事務次官。
成人喫煙者率	男性=75.0% (2,756万人) 女性=15.0% (602万人)	男性=27.1% (1,498万人/19年) 女性=7.6% (528万人/19年)
販売本数	3,026億本（紙巻き）	937億本（21年=紙巻き）
販売総額	2兆1086億円	2兆5071億円（21年）
加熱式タバコ	0本	460億本（21年）
自動販売機	207,819台	116,000台（21年） *629,000台（06年ピーク時）
テレビ・ラジオのタバコ広告	放送の頻度は少なく、タバコの広告はほとんどなかった。※（テレビは民営化後急増）	製品広告は無くなったものの、企業イメージ広告やCSR広告は続いている。（FCTC違反）
新聞・週刊誌のタバコ広告	ほとんど無かった。※（1985年の民営化後90年代後半まで、日米の銘柄広告合戦続く）	自主規制していたが、最近では紙巻・加熱式ともに銘柄広告を復活（FCTC違反）
看板	ほとんどなし。（86～98年が酷かった）	コンビニなど、タバコの販売場所で続く。
駅・電車広告	ほとんどなし。（86～98年が酷かった）	イメージ広告、CSR広告続く。（FCTC違反）
病院	病院待合室でもタバコ野放しだった。 ※（78年5月、国立病院の待合室が初めて禁煙に。民間の病院も徐々に禁煙・分煙に）	病院内禁煙は常識に。敷地内全面禁煙の取り組みも加速、全国に波及。「禁煙外来」設置機関は敷地内禁煙が条件となっている。
J R・私鉄の列車、ホーム状況	こだま号自由席に僅か1両禁煙車。9月ダイヤ改正で、ひかり号自由席に1両禁煙車が。駅ホーム・構内のタバコ規制はほとんどなし。	J R東日本・北海道・九州・四国は全面禁煙。東海道・山陽新幹線と近鉄特急で「喫煙ルーム」残る。
地下鉄	喫煙は、駅ホーム・構内とも全く規制なし。	1988年以降、駅構内終日全面禁煙に。
タクシー	禁煙タクシーはゼロで、自由に吸えた。 ※（1988年、安井幸一氏が初めて認可）	20年の法改正でタクシー車内は禁煙に。但し、運転手の喫煙率はなお高いとみられる。
旅客機	機内のタバコ規制は全くなかった。	1999年以降、国内・国際線とも全面禁煙。
学校内の喫煙規制の状況	多くの学校で、教職員室等の喫煙は野放し。禁煙教育は殆ど実施されていなかった。	20年の法改正で原則敷地内禁煙となった。
民間企業	ごく少数の企業が禁煙・分煙を実施。	20年の法改正で原則屋内禁煙となった。
銀行、郵便局のロビーなど	ロビーの喫煙は野放しだった。	90年代半ばから、一部の銀行で禁煙実施。20年の法改正で原則屋内禁煙となった。
地方自治体のタバコ規制策	1966年（S:41）三鷹市役所が鈴木平三郎市長の大英断で、国内初の「分煙庁舎」実施。	神奈川県が「受動喫煙防止条例」施行。兵庫県が続く。北海道美唄市が市レベルでは初の条例施行。多くの自治体が執務中禁煙。
野球場・サッカー場、大相撲、映画館など	野球、ラグビー、サッカーなど、スタンドのタバコは野放し状況だった。映画館も場末に行くと、煙が漂っていた。	法改正で、屋内原則禁煙に。屋外の観客席も禁煙となった。大相撲（国技館他）も2005年1月から禁煙。映画館も全館禁煙が常識に。
飲食店	喫煙を規制する飲食店・レストランはほとんどなかった。	禁煙飲食店は増えたが、小規模店では「喫煙可能店」が多く残っている。
訴訟	タバコ関連の訴訟は全く無し。 ※（1980年4月、国鉄、専売公社、国を相手どって初の「嫌煙権訴訟」提訴）	現在迄約50件提訴。江戸川区河村訴訟が初の勝訴。和解7件。調停3件。一裁判官がタバコ問題に無知・無理解続く。
ポイ捨て禁止条例／歩行喫煙禁止条例	ポイ捨て禁止条例・路上（歩行）喫煙禁止条例など全くなかった。	2002年10月、千代田区が初の「路上禁煙条例」実施。屋外も法律で配慮義務。自治体の上乗せ条例もかなり増えてきた。

※【販売本数、喫煙者数、税金などはJ Tの資料から/2023年4月：渡辺文学調べ】

## ＜メディア・ウォッチング＞

■3/24『日経』「ウエルシアHD たばこ販売全廃」  
 「ドラッグ店最大手 小売業界に波紋も」 「全店舗の約7割がたばこを取り扱っていたが「ドラッグストアでたばこの販売は適切でない」と判断し、  
 ①2026年2月までに全店舗が順次販売停止②4月以降開店の店舗では、電子たばこを含むすべてのたばこを販売しない③「たばこ全廃」で健康配慮の企業イメージを高める、といった内容。なお、3/25にほぼ同主旨の記事を『朝日』『毎日』が掲載  
 ■3/29『東京』[健康マップ]「加熱式は禁煙に逆効果!?!」 「大阪国際がんセンターなど 7000人を追跡 研究」。リード文は「紙巻きたばこの禁煙につながる効果を期待して加熱式を吸う人が少なくないという。ところが実際には加熱式の使用は禁煙の失敗につながっているとする研究結果を大阪国際がんセンターのチームが英医学誌に発表した」。①20歳以上の約7000人を2019～2021年まで追跡。①追跡開始時点で紙巻きを吸う人の割合は17.2%②加熱式は9.1%③併用は6.1%④紙巻きを吸っていた人に加熱式が及ぼす影響を分析したところ①禁煙治療など有効な禁煙法を試したことがある②1日20本以上紙巻きを吸う③学歴が高卒以上④健康状態が良くない、の項目のどれかに当てはまる場合、1か月以上の禁煙に失敗しやすい、との結果⑤紙巻きをいったんやめた人が再び紙巻きを吸うようになる割合は加熱式を使った場合、使わない場合の1.4倍多い、との結果⑥加熱式たばこからはアセトアルデヒドなど発がん性物質や依存性の原因となるニコチンが発生し、WHOは従来のたばこ製品と同じ規制が必要だとの見解を示している、といった内容。たばこ会社はこれまで、  
 ①ハームリダクションについて (JT) ②加熱式たばこ開発の背景 (PMI)、などと宣伝してきたから大ショック (笑) ■3/28『しんぶん赤旗 (徳永慎二記者)』 「改正健康増進法施行から3年」 「居酒屋・ピアホール店で増加」。禁煙医師連盟学術総会で発表された二つの調査による「屋内禁煙の現状と問題点」を紹介。①大阪大学大学院・村木功氏「グルメサイトからみた飲食店の禁煙状況」。同氏コメント①フランチャイズチェーン店の母体の資本金は大きい、各店舗は個人経営になっており、グレーゾーンの扱い②条例の規制強化で禁煙飲食店の増加を促すことがわかった③大阪医科大学・片岡葵氏「改正健康増進法の施行により飲食店の禁煙化はどの程度進んだか…実態と飲食店の声」。同氏コメント①禁煙化が進んだことは喜ばしいが、一方で同法や条例が部分的規制にとどまっている。このため特に、酒類提供がメインの飲食店の禁煙化は進みにくい現状がある②店への支援や包括的法律・条例の制定とともに、コロナ禍でふんばる飲食店に対し受動喫煙についてどう思っているか、生の声にも耳を傾けることが

大切だ、といった内容。毎回素晴らしい記事を執筆された徳永記者は4月で退職されるとのこと。長い間お疲れ様でした。感謝！ ■4/3『朝日』 (投書) 「川にゴミ 捨てる人に言いたい」。「…ビールの空き缶や吸い殻」を投げ捨てた人間に言いたいことを述べ、ごみを「なぜ自分が拾わないといけないのか」と自問。拾うたびに「心を削られてしまう自分は、まだまだ心が狭いのだろうか」と結ぶ ■4/12『日経』[がん社会を診る] 「中高生のがん教育、実践に期待」。①日本人の「ヘルスリテラシー」は調査対象15カ国中、最下位②がんはわずかな知識と行動でコントロール可能③加熱式たばこへの脇の甘さや受動喫煙対策の停滞…などわが国のがん対策は問題が山積④背景には日本人のヘルスリテラシーの低さがある⑤保健教育のあり方にも問題⑥学習指導要領に定めがあっても「授業なし」が実態⑦中高の教科書をしっかり学べば「がんリテラシー」が身につくといった内容  
 ■4/12『しんぶん赤旗』 (投書) 「禁煙めざして」。夫の禁煙への挑戦を妻が励ます様子をユーモラスに描く。医師の「…今からたばこはサヨナラしましょう」という言葉もいい。末尾は「…二人三脚で5月を目指して、がんばりましょう！夫どの」だった。世界禁煙デーが頭にあるのかな (笑) ■4/13『日経』 「米電子たばこ、620億円で和解」。①米電子たばこメーカージュール・ラブズは12日、未成年のニコチン中毒を助長したとして訴訟を受けていた問題をめぐり、原告となっていた米国の6州と首都ワシントンと和解に至ったと発表②和解金は総額4億6200万ドル (約620億円) ③ニューヨーク州では和解金を使って未成年者の禁煙や依存を減らすための支援プログラムを拡充するほか、電子たばこの販売に規制を設ける方針、といった内容 ■4/15『日経』 「JT、加熱式に3000億円」 「24年までに20カ国超で発売」。①3000億円のうち2000億円程度は海外開拓・販促投資に②主力製品PloomXは2024年までに20カ国以上で発売予定、加熱式を中核事業に③寺島正道社長：①昨年は半導体不足で、投資ができなかった②2023年は調達にめどが立ち、日本では昨年の2倍以上の供給量が確保できている④過去3年間の実績を上回る積極投資⑤米国では、米たばこ大手のアルトリア・グループと合弁会社を設立、FDAに販売前申請予定⑥加熱式は赤字だが、海外で販売を伸ばし、2028年までの黒字化を目指す⑦加熱式の機器は2世代先まで開発の見通しが立っているものの、寺島社長：「加熱式は黎明期。改良は数世代続く⑧紙巻きは健康面から逆風が吹いていて、世界全体の販売数量は1.5%減。一方、加熱式は17%増⑨JTが社債を600億円発行、といった内容。ハームリダクションや健康リスクが低いというウソがばれたから、そのうちに「投資は失敗」ということになりそう (笑)。【氷飽健一郎】

展望台

◆5月25日は広辞苑の日。1955年のこの日に広辞苑の初版が発行された。ひと昔前は「広辞苑によると」が流行語のように使われ、今も広辞苑は国語辞典の最高峰として、絶大な信頼を得ている。◆その広辞苑が第七版(2018年)で、嗜好品の説明から「タバコ」の単語を削除した。詳しい内容は『禁煙ジャーナル』348号に、サイエンスライター石田雅彦さんの記事が掲載されているので割愛するが、タバコを嗜好品として例示するのはオカシイと、ようやく広辞苑も気づいてくれたのだ◆タバコが有害な依存性薬物であることは既に多くの研究で明らかにされていた。それにも拘らずタバコ産業は「タバコは嗜好品」と言い張り続け、更には加熱式タバコを「未来の嗜好品」と位置づけ、この戦略を『良いプロダクト』だと胸を張る。売り上げ・利益が大きい、顧客に使いやすさや価値を提供している点を自己評価しているが、喫煙者という病人を温存し、金を搾取し続ける為の悪知恵を、嗜好品の単語で誤魔化そうとしているのだ◆そうした罫に嵌り、未だにタバコは嗜好品だと信じている人は大勢いる。例えば東日本大震災時、被災地にタバコを寄付したある登山家は、12年経った今も反省するどころが「救援物資の中に嗜好品は含まれるべきだと今でも思っています。お届け先では大歓迎されましたが、外部からはかなり叩かれました」と公言し、マスコミや彼を支持する人々は「彼は被災者の気持ちが分かっている」、「被災地に嗜好品は必要」と、その行動を絶賛する。これは被災者ではなく、ニコチン依存者の気持ちが分かっている、の間違いだろうし、総じて「タバコは嗜好品」という誤った定義が誘導する思考、信念なのだろう◆言葉は思考の源となり、他者に自分の思考を訴える手段(武器)にもなる。間違った言葉で考えれば思考はあらぬ方向へ向かい、社会で暴発する◆話は

変わるが。新聞ではタバコを平仮名表記する。タバコは外国からきたものなので、本来カタカナで書くべきだが、1958年に日本専売公社が出した「今日も元気だ。たばこがうまい」のキャッチコピーで平仮名表記が広まった。柔らかい印象を与える平仮名は、タバコを売りたい当時の政府の戦略であったのかも。更に新聞社は「新聞用字用語」に従い、動植物の名称は「タバコ」、製品を「たばこ」と書く。数年前、地方新聞の担当者は、タバコには製品になると平仮名表記になる性質があるのだと私に説明したが、誰がタバコにそういう性質を持たせたのだろうか。やはり辞書(共同通信社を中心とした用字用語の基準)が間違っているのではないか。因みに広辞苑第六版の嗜好品の項目には「コーヒー、タバコの類」と普通に片仮名で記してある◆言葉は時代の変化とともに変わる。「初めに言葉ありき」と同時に、最初に時代背景や真実があつて、それが辞書に反映されるという一面もある。新聞の担当者は「世の中がタバコを使い続ければあるいは・・・」とも言っていた。「葉たばこ審議会」など固有名詞は命名者が付けた通りに書くしかないが、私は新聞用字用語の改訂を期待し、これからも固有名詞以外のタバコは、片仮名表記していくつもりである。【斉藤由美】



無煙賛歌

黄緑のハンカチ背広のポケットに  
受動喫煙ノーマーブル  
選挙戦候補者沢山いたけれど  
ポイ捨て言及一人も居ない  
脱プラの記事を最近見かけるが  
タバコフィルター全く無視だ  
JTはロシアのタバコ続けてる  
野党議員が厳しく追及  
ムツゴロウあの世に逝った原因は  
タバコだったと誰も言わない  
富美里

【雑記帳】「ムツゴロウ」の愛称で親しまれていた畑正憲さんが、87歳の生涯にピリオドを打ちました◆私は、この畑さんと『スポーツ報知』(2017年6月20日号)で、紙上対決をしていました。東京オリンピックを前に、畑氏はタバコ規制に異を唱えており、「五輪という錦の御旗を立てて、ぼくらを迫害するのは勘弁してほしい」と切り出し「昔は野球もよく見てたし、渋谷で若手歌舞伎とか毎日鑑賞していたけど、みんな禁煙になって今は全然行けない。暮らしの一部をどんどん奪われている」と怒り心頭。「東京で吸えないなら、もう住まないよ」とまで宣言していました◆このインタビューを受けた畑さんは、記者氏の前でタバコを吸いながら、というキャプションが付いて、左手にタバコを掲げた写真でした。一方私は大きな禁煙マークを手にニコリと笑った写真。2歳違いで畑氏が年上ですが、どう見ても10歳以上の違いがある写真で、畑さんの「スモーカーズ・フェイス」が際立っていました◆4月3日から10日まで、郷里の福島・南会津に。3日の時点で庭の桜はまだ蕾でしたが、5日から咲

き始め、9日には満開に。ところが9日の深夜から大雪が降り始め、満開の桜に吹雪という珍しい天候となりました。動画を撮ってFacebookで流したところ、多くの方々からの反応がありました。(文)

